

※インクルーシブ教育を巡る課題は



阿部 直文
あべ なおふみ
市長
市民連合
(70分)

問 本市の今年度の小中学校等の特別支援学級の在籍児童生徒数は、小学校等全71校では2303人、中学校等全32校では644人で、大きな課題があると思う。また、特別支援学級への入級に際し、こどもや保護

者の思いや願いを尊重した自己決定が行われているのか。

答 本市では、在籍児童生徒数が年々増加しており、教員や教室の確保が課題であると認識している。また、今年度からは、入学前に保護者が通常学級と特別支援学級の授業や生活の様子を見学し、より多面的に検討できるようにしている。

引き続き、本人および保護者の思いや願いを大切にしながら、児童生徒が安心して学び、成長できるように、就学指導をしていく。

世界バラ会議終了後のばら公園の維持管理は



清水 寛敏
しみず ひろまさ
市長
市民連合
(70分)

問 ①ばらの維持管理は。②地域住民などが整備をしてきたばら花壇への支援状況は。

答 ①豊富な知識や経験を持つ専門家から指導を受けている。また、ばらの育成を担当する専門職の採用や新たな組織を設けるなど

ネウボラセンターは

問 支援の具体と交流館に試行設置されるキッズスペースは。

答 不登校やひきこもりに悩む若者の相談窓口を設け、保育施設の入所申し込み等の受付やオンライン手続きのサポートを開始する。キッズスペースは、屋内に遊び場を設け安心して子育てできる環境づくりを進めていくものである。

ヤングケアラー問題は



山田 由美
やまだ ゆみ
市長
市民連合
(40分)

問 ①実態把握は。②児童福祉法改正によりヤングケアラーへの子育て世帯訪問支援事業の実施が可能となったが昨年度の実績は。

地域の支援団体などからの見守りや日常的な情報提供を基に把握に努めている。本年5月末現在、これまでの通報などにより把握しているヤングケアラーは39人である。

②子育て世帯訪問支援事業の利用実績はないが、必要に応じて活用を促していく。市の関係部局や県など関係機関、8月に設置するネウボラセンターと連携し早期の支援につなげていく。



令和7年度兵庫県ヤングケアラー世帯への配食・福祉支援促進事業

国際基準に沿った避難所は



宮地 毅
みやち つよし
市長
新政クラブ
(110分)

問 避難所の環境が健康被害の発生に大きく関わる。どのような備えを進めているか。

答 段ボールベッドや間仕切り等は、避難者の身体的な快適さだけでなく、心理的な安心感や衛生状態の改善に有効と考えており適切な備蓄数を確保している。

自転車の交通マナーは

問 ながらスマホなど、危険運転が大きな課題となっている。改正道路交通法が施行される予定だが、学校における交通安全の取り組みや注意喚起の指導は。

答 あいさつ運動の中で、安全な利用を呼びかけている。中学校ではドライブレコーダーの視聴やバーチャルでの運転体験など新たな取り組みを行っている。また改正内容を表したポスターの掲示やチラシ配布等で周知を図っている。

※インクルーシブ教育：人間の多様性の尊重等の強化、障がい者が精神的および身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ教育の仕組み。